

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日本KFCホールディングス株式会社

【英訳名】 KFC Holdings Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 野村 聖

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 野村 聖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	67,601	67,734	88,180
経常利益 (百万円)	1,845	2,455	1,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,063	1,460	730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,169	1,458	812
純資産額 (百万円)	21,261	21,242	20,904
総資産額 (百万円)	43,984	44,161	39,292
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.41	65.14	32.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	48.1	53.2

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.10	46.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、平成28年8月8日付でFast Restaurant International Pte. Ltd.を新規設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策により企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られるものの、不透明感が漂う米国の動向を受けての為替相場や株式市場の変動懸念、消費者の生活防衛意識の高まりにより引き続き個人消費は伸びを欠く状況下であり、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移しております。

外食業界におきましても、労働力不足に伴う人件費の高騰、小売業全体での業界の垣根を超えた激しい顧客獲得競争にさらされており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「おいしさ、しあわせ創造企業」を経営理念に掲げ、2015年度に策定した中期経営計画『Building The Future 2017』に沿って着実な成長に向けて取り組んでおります。

「原材料・素材・手づくり調理へのこだわり」「商品開発力の強化」「現場力の更なる強化」の3つを基本方針とし、地域や立地のニーズに合わせた新業態店舗の開発、健康志向・少子高齢化・個食化等に対応するためのメニューの開発及び経費の最適化を行い、更なる成長に向けた施策を実行しております。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は677億3千4百万円（対前年同四半期0.2%増）、営業利益は25億2千9百万円（同27.2%増）、経常利益は24億5千5百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億6千万円（同37.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

#### KFC事業

当第3四半期連結累計期間は、「やっぱり、ケンタッキー」をスローガンに、チキンは全て「国内産」であることを訴求し続け、“店内で手づくり”という価値を強めとし活動してまいりました。

立地や客層に合わせた店舗づくりやメニューづくりに注力し、ティータイムを中心としたカフェ需要の獲得、ディナータイムを中心にアルコールを気軽に楽しめるバル形式の店舗を4月オープンのKFC高田馬場店に続き、11月に「KFCビーンズ赤羽店」（東京都北区）を、またお客様にとっての新たな利用価値を創造することを目的に、ご家庭でゆっくりおくつろぎいただける店舗内装を施したファストカジュアルスタイルの店舗として「KFC Plus葛西店」（東京都江戸川区）をそれぞれオープンいたしました。他にも既存店舗の改装も積極的に実施し、快適な店舗空間を提供するための店舗設備の改善等に取り組んでまいりました。

商品につきましては、国内産のチキン一枚肉にピザのトッピングをのせるというこれまでのチキンの常識を覆す衝撃のメニューとして、「KFC CHIZZA（チzza）」を全国の店舗で販売し、話題性を提供すると共に多くのお客様からのご支持をいただきました。

最大の需要期である12月23日～25日のクリスマス期間3日間の全店売上高は、前年に対して107.9%と競合他社との競争は激化しつつも、予約注文が堅調に推移したこともあって多くのお客様にご利用いただきました。

店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間においてフランチャイズを含め19店舗を出店（対前年同四半期8店増）し1,154店となり、積極的に新規出店及び期初から引き続き既存店舗の改装を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のKFC事業の業績は、売上高533億4千万円（対前年同四半期1.5%増）となったものの、ブランド力向上に向けた店舗改装の積極的実施などにより、営業利益は16億7千6百万円（同18.0%減）となりました。

#### ピザハット事業

当第3四半期連結累計期間は、「おいしさ、もっと！」をスローガンに、これまでに引き続き視認性の良い立地への店舗の移設、スマートフォン向け公式アプリのリニューアルに伴うデジタルマーケティングの強化、11月にはテイクアウトや宅配に加えイートインを併設させたファストカジュアル型店舗である「ピザハット奏の社フォルテ津田沼店」（千葉県習志野市）をオープンいたしました。

商品につきましては、異業種コラボとしてRIZAP株式会社（東京都新宿区）との共同開発した健康志向の高い30～40歳代を対象とした「糖質を抑えたピザ」、「チキンビッグサラダ5.6」が当初予想の1.5倍の販売実績を上げたことから、これまでの関東圏の一部店舗での発売から販売店舗を全国に拡大し、多くのお客様からのご支持をいただきました。この他にもこだわりの“みみ”やトッピングもぜいたくなピザである「ぜいたくサプライズ4」を発売し、こちらもご好評をいただいております。

最大の需要期である12月23日～25日のクリスマス期間3日間の全店売上高は、前年に対して112.4%と過去最高の売上を獲得することができました。

店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間においてフランチャイズを含め20店舗を出店（対前年同四半期7店増）し371店となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のピザハット事業の業績は、売上高113億8千9百万円（対前年同四半期2.7%減）と減収となったものの、営業利益は1億4百万円（前年同四半期は営業損失3億2千3百万円）と店舗オペレーションの改善や広告宣伝費等の経費最適化の効果もあり、大幅な利益改善となりました。

#### その他事業

当第3四半期連結累計期間は、ピュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を1店舗展開しておりましたが、5月31日の営業をもちまして閉店、12月に同ブランドを運営していた子会社のナチュラル・ダイニング株式会社の解散を決議いたしました。これまでの営業で培った経営ノウハウは、今後KFC・ピザハットの店舗運営に反映させてまいります。

セグメント構成としましては、持株会社であり各事業会社の業務受託や経営指導を行っている日本KFCホールディングス株式会社及び各事業会社の広告宣伝関連を取り扱う子会社である株式会社ケイ・アド、ピザハット・ナチュラルを運営していたナチュラル・ダイニング株式会社の売上高・セグメント損益に関して、その他事業セグメントとして記載しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のその他事業の業績は、売上高90億2千万円（対前年同四半期5.9%減）、営業利益は6億6千9百万円（同13.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は48億6千9百万円増加し、441億6千1百万円となりました。その主な要因は、売掛金の増加33億5百万円及び有形固定資産の増加8億6百万円等によるものであります。

負債は45億3千1百万円増加し、229億1千9百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加35億9千3百万円及び未払金の増加12億1千7百万円等によるものであります。

純資産は212億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円増加し、自己資本比率は48.1%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億6千万円、剰余金の配当による減少11億2千1百万円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	22,783,000	22,783,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		22,783,000		7,297		1,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,413,200	224,132	
単元未満株式	普通株式 11,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		224,132	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式99株が含まれております。  
 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本KFCホールディングス 株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	358,800		358,800	1.57
計		358,800		358,800	1.57

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,339	15,997
売掛金	3,960	7,266
商品	575	470
原材料及び貯蔵品	122	100
前払費用	395	403
短期貸付金	5	3
繰延税金資産	367	347
その他	728	1,533
貸倒引当金	105	269
流動資産合計	21,390	25,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,955	2,906
土地	2,242	2,242
その他（純額）	2,980	2,835
有形固定資産合計	7,178	7,984
無形固定資産		
のれん	5	4
ソフトウェア	2,662	2,230
ソフトウェア仮勘定	159	5
その他	1	0
無形固定資産合計	2,828	2,240
投資その他の資産		
投資有価証券	298	1,074
差入保証金	5,034	5,262
繰延税金資産	1,611	1,412
その他	1,510	438
貸倒引当金	560	105
投資その他の資産合計	7,894	8,082
固定資産合計	17,902	18,307
資産合計	39,292	44,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,232	9,826
未払金	4,162	5,380
リース債務	531	529
未払法人税等	486	285
未払費用	354	380
賞与引当金	486	119
役員賞与引当金	12	-
資産除去債務	92	181
その他	711	1,222
流動負債合計	13,070	17,927
固定負債		
リース債務	1,533	1,192
退職給付に係る負債	2,415	2,402
ポイント引当金	33	27
長期未払金	57	53
資産除去債務	809	834
その他	467	480
固定負債合計	5,317	4,992
負債合計	18,387	22,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	3,837	4,177
自己株式	739	739
株主資本合計	20,825	21,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	89
退職給付に係る調整累計額	48	12
その他の包括利益累計額合計	79	77
純資産合計	20,904	21,242
負債純資産合計	39,292	44,161

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	67,601	67,734
売上原価	37,322	37,142
売上総利益	30,279	30,592
販売費及び一般管理費	28,291	28,062
営業利益	1,987	2,529
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	4
受取賃貸料	114	124
その他	10	12
営業外収益合計	129	142
営業外費用		
支払利息	32	28
店舗改装等固定資産除却損	9	17
賃貸費用	115	126
リース解約損	44	8
その他	69	36
営業外費用合計	271	217
経常利益	1,845	2,455
特別利益		
固定資産売却益	42	0
店舗譲渡益	200	9
特別利益合計	243	10
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	36	33
減損損失	117	5
特別損失合計	154	39
税金等調整前四半期純利益	1,934	2,425
法人税、住民税及び事業税	701	744
法人税等調整額	170	219
法人税等合計	871	964
四半期純利益	1,063	1,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063	1,460

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,063	1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	37
退職給付に係る調整額	43	36
その他の包括利益合計	106	1
四半期包括利益	1,169	1,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169	1,458
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、Fast Restaurant International Pte. Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ80百万円増加しております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,904百万円	1,997百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,109	11,495	3,995	67,601		67,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	208	5,588	6,220	6,220	
計	52,533	11,704	9,584	73,822	6,220	67,601
セグメント利益又は損失( )	2,045	323	588	2,310	322	1,987

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「KFC事業」及び「その他事業」において、当第3四半期連結累計期間時点で閉店を決定した店舗について減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、KFC事業27百万円、その他事業89百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,858	11,215	3,661	67,734	-	67,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	482	174	5,359	6,016	6,016	-
計	53,340	11,389	9,020	73,751	6,016	67,734
セグメント利益	1,676	104	669	2,450	79	2,529

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「KFC事業」及び「ピザハット事業」において、当第3四半期連結累計期間時点で閉店を決定した店舗について減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、KFC事業4百万円、ピザハット事業0百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47.41円	65.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,063	1,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,063	1,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,425	22,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第48期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5億6千万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

日本KFCホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳川 洋満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。